

令和元年度事業実績報告

当財団は、平成25年2月1日に公益財団法人へ移行し、定款の目的に掲げる県民の健康及び県内の社会福祉の向上と民間公益活動の発展を推進するため、保健・医療・福祉関係機関と密接な連携の下、各種事業に積極的に取り組んできたところである。

健康づくり事業においては、県、市町及び関係団体と密接な連携の下、「健康やまぐち21計画（第2次）」に掲げる基本目標「誰もが やまぐちで いつまでもいきいきと 暮らせる 健康づくり」の実現に向けて、健康づくりを推進する人材の資質の向上を図る研修事業、アンケート調査や実態調査などの調査研究事業及び県民の健康づくりを支援する各種普及啓発事業を行うなど、県民の健康づくりの中核施設としての役割を積極的に推進した。

また、福利厚生事業においては、社会福祉業務従事職員の福利厚生及び健康の保持増進を図るため、各種祝金などの給付事業、人間ドックなどの検診やレジャー・スポーツ施設等利用への補助事業及び生活資金の貸付事業を実施するとともに、メンタルヘルス講習会を開催した。

さらに、退職共済事業においては、退職一時金等の適正な給付を行うとともに、効率的かつ堅実な財政運営に努めた。

また、研修室等貸館事業においては、利用率の向上や利用者へのサービスの充実に努めるとともに、経費の節減を図った。

I 健康づくり事業(公益目的事業1)

健康を維持・増進するには、県民一人ひとりが生活習慣の重要性を認識し、家庭・地域・学校・職域、関係団体等が一体となった新たな県民運動の展開と健康づくりへの専門的支援の計画的推進を図っていく必要がある。

このため、多様化する県民ニーズに対応した事業内容の充実と健康づくりを支援するための社会的ネットワークの構築を進め、県民の健康と生活の質の向上による健康寿命の延伸に向け、健康づくりの中核施設としての機能を活かして、①人材育成研修 ②調査研究 ③健康づくりの普及啓発等の事業を実施した。

1 人材育成研修事業

地域保健の推進を担う人材の育成及び資質の向上を図ることを目的に、専門職種研修、業務研修、地域保健人材育成研修について 15 課程、延べ 27 日、参加延べ人員 1,076 人の研修を一元的、体系的に実施した。

(研修体系や参加状況については、「令和元年度人材育成研修体系表」
及び「令和元年度人材育成研修受講状況」のとおり)

(1) 専門職種研修

県民の多様かつ高度な保健ニーズに的確に応え、新たな地域保健に対応した総合的、包括的な保健サービスを提供するため、地域保健に従事する県・市町の保健師・栄養士等を対象に新任期・中堅期・管理期の段階別研修や職種別研修を実施し、専門職として業務を効果的に遂行する能力の向上を図った。

(8 課程・延べ 18 回・延べ人員 305 人)

(2) 業務研修

各種専門業務の従事者に対して、事業実施に必要な実践力を高めるとともに、より質の高いサービスを提供するために必要な専門知識及び技術の習得を図った。

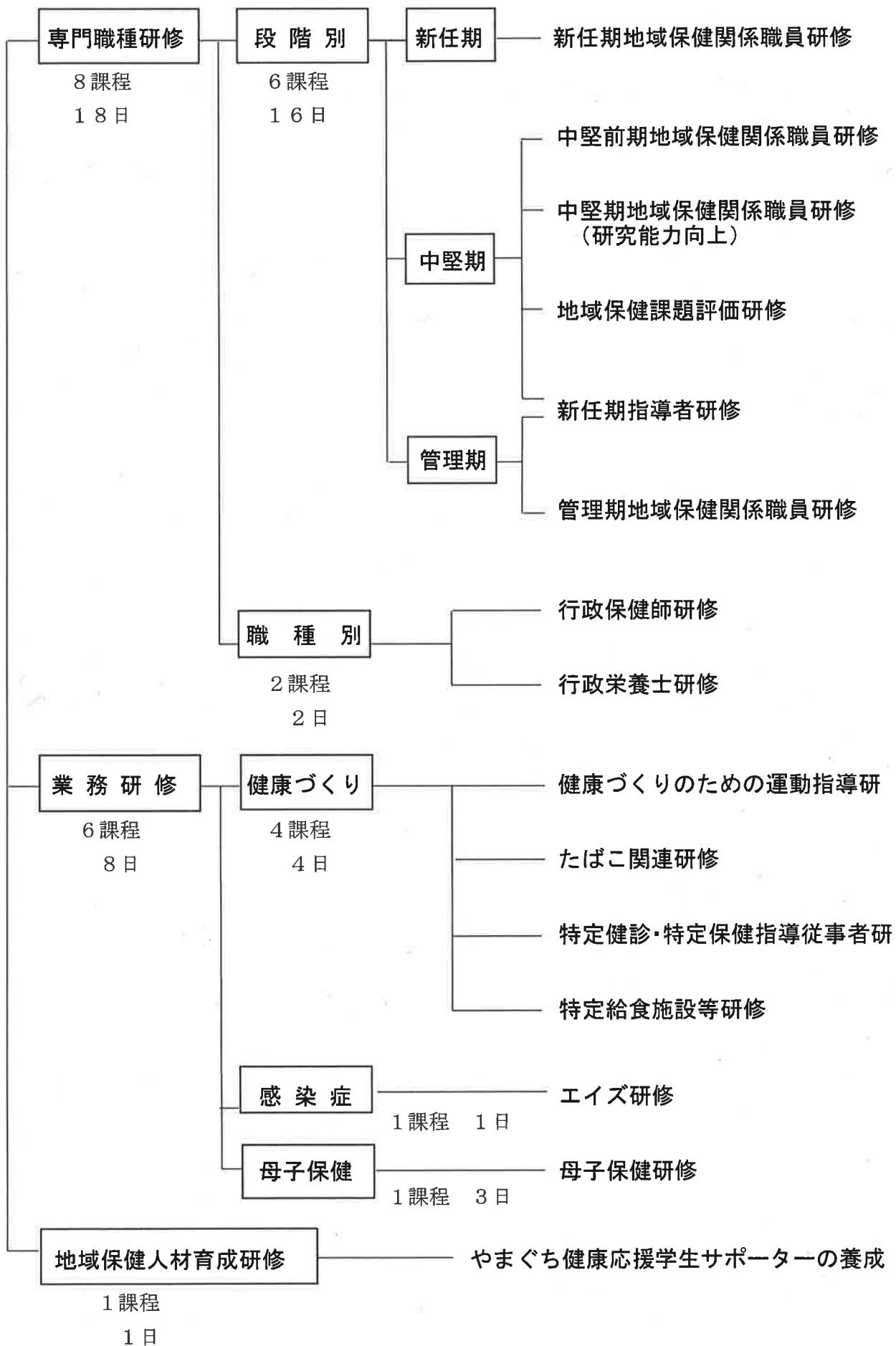
(6 課程・延べ 8 回・延べ人員 751 人)

(3) 地域保健人材育成研修

健康づくりに関する正しい知識を持ち、生活習慣病予防の重要性を理解した上で、自らが健康づくりの取組を実施するとともに、家族や友人等、身近な人々に生活習慣病予防の重要性や実践に関する情報発信等を行う主体的な活動の担い手となる「やまぐち健康応援学生サポーター」の養成を行った。

(1 課程・延べ 1 回・延べ人員 20 人)

令和元年度人材育成研修体系表



令和元年度人材育成研修受講状況

区分	研修名	県		市町		その他		合計	
		回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員
専門職種研修	新任期地域保健関係職員研修 ※聴講受講者含む	1	3	1	18	1	0	1	21
		2	3	2	18	2	0	2	21
		3※	4	3※	19	3	0	3※	23
		計	10	計	55	計	0	計	65
	中堅前期地域保健関係職員研修	1	3	1	6	1	0	1	9
		2	3	2	6	2	0	2	9
		計	6	計	12	計	0	計	18
	中堅前期地域保健関係職員研修～研究能力の向上～	1	2	1	2	1	0	1	4
		2	2	2	2	2	0	2	4
		3	2	3	2	3	0	3	4
		計	6	計	6	計	0	計	12
業務研修	地域保健課題評価研修 ※聴講受講者含む	1	4	1	5	1	0	1	9
		2	4	2	5	2	0	2	9
		3	4	3	5	3	0	3	9
		4※	7	4※	9	4	0	4※	16
		計	19	計	24	計	0	計	43
	新任期指導者研修 ※公開参加者含む	1※	3	1	18	1	0	1※	21
		2	3	2	17	2	0	2	20
		3	3	3	18	3	0	3	21
		計	9	計	53	計	0	計	62
	管理期地域保健関係職員研修	1	7	1	17	1	0	1	24
	行政保健師研修	1	19	1	35	1	0	1	54
	行政栄養士研修	1	10	1	17	1	0	1	27
地域保健人材育成研修	母子保健研修	1	3	1	27	1	19	1	49
		2	16	2	27	2	41	2	84
		3	13	3	33	3	28	3	74
		計	32	計	87	計	88	計	207
	エイズ研修	1	9	1	1	1	14	1	24
	健康づくりのための運動指導研修	1	3	1	17	1	18	1	38
	たばこ関連研修	1	18	1	15	1	44	1	77
特定健診・特定保健指導従事者研修	特定健診・特定保健指導従事者研修	1	7	1	25	1	30	1	62
	特定給食施設等研修	1	6	1	6	1	331	1	343
	地域保健人材育成研修 やまぐち健康応援学生 センター養成	—	—	—	—	1	20	1	20
合計（受講者延人数）		161		370		545		1,076	

2 調査研究事業

山口県の効果的な健康づくり等の施策を推進するため、山口県及び地域が抱える健康づくりの課題等についてテーマを選択し、関係機関の協力を得ながら調査研究を実施した。

令和元年度は、人口動態統計と特定健診データの集計・分析を行い、生活習慣病・がんなどの疾病に関する情報や特定健診の結果について取りまとめた「やまぐち健康マップ」を作成した。

また、今後の健康づくりに関する啓発活動に活用するため、当センターにおいて実施した体力測定結果の集計を実施した。

(1) 「やまぐち健康マップ」の概要

ア 内容

山口県の地域間の健康に関する実態の差を明らかにし、健康格差の縮小を図るため、特定健診結果等の分析を行い、その結果について、色分けしたマップやグラフ等を用いてデータの見える化を図った。

イ 集計内容

- (ア) 人口動態に関する集計
- (イ) 特定健診結果に関する集計

ウ 資料

- (ア) 人口

山口県市町年齢別推計人口

(平成 20 年～平成 29 年：10 月 1 日) (年齢不詳は除く)

- (イ) 死亡数

県内…山口県保健統計年報

(平成 20 年～平成 29 年) (年齢不詳は除く)

全国…厚生労働省人口動態統計 (平成 20 年～平成 29 年)

- (ウ) 特定健診結果

市町国民健康保険 (山口県国民健康保険団体連合会集計) 及び全国健康保険協会山口支部から提供いただいた、平成 29 年度に特定健診を受診した 40 歳以上 75 歳未満 (平成 30 年 3 月 31 日現在) の受診者に関するデータを集計。

エ 結果

各集計結果をグラフやマップ、数値表にまとめた「やまぐち健康マップ」を作成し、ホームページ「健康やまぐちサポートステーション」に掲載した。

(2) 「体力チェック 5 カ年のまとめ」の概要

ア 目的

健康づくりセンターにおける健康づくりのための運動に関する普及啓発について検討する上での基礎資料とする。

イ 内容

平成26年度から平成30年度までに「体力クリニック」*で実施した、体力測定結果を集計

*平成29年度からは「大人の体力チェック」として実施

ウ 方法

平成26年度から30年度までに当センターにおいて実施した体力測定結果を集計し、平成9年度から13年度に同様に実施した体力測定結果並びに参考値と比較した。

エ 結果

柔軟性（長座体前屈）は、男女とも、前回調査（平成9～13年度）に比べ、今回調査（平成26～30年度）の方が低い傾向であった。また、参考値と比べると、今回調査において働き盛り世代（20～50歳代）が低い傾向であった。

他の測定項目については、差がみられなかった。

3 健康づくり普及啓発事業

県民を対象に、当センターの施設・機能を活用して、生活習慣病予防を目的とした健康づくり講座、大人の体力チェック、ホームページやメールマガジンによる情報提供、健康づくりに関する週間・月間行事に応じた企画展示・特設展示を実施した。

(1) 普及啓発事業

事業・講座名	実 施 内 容	参加者等
COPD(慢性閉塞性肺疾患) 講演会	健康づくり講座「知っていますか？COPD～肺の生活習慣病～」と称し、COPDの認知度向上と、疾患の発症予防を目的とした講演会、健康関連測定、健康教育関連教材の展示等を行った。	6月9日(日) 参加者44人
「プラス10講座」 ～働き世代の今から始める健康づくり～ (一般公募)	今よりも10分多く体を動かすこと「プラス10」をキーワードに、日常生活の中で手軽にできる運動方法の提示や「やまぐち健幸アプリ」の紹介を通じて、働き世代に対して、身体活動・運動の重要性について普及啓発を図った。	2月15日(土) 参加者23人

「やまぐち健康応援団」を活用した普及啓発	<p>事務局業務として、登録申請書等の取りまとめ、台帳の作成・更新作業、登録団体の年間活動報告書提出の依頼等を行った。</p> <p>さらに、登録団体の普及啓発活動支援のため、健康教育関連教材の貸出を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・団体登録件数 2,669 件 ・登録団体への教材貸出件数 65 件
やまぐち食育プログラムを活用した普及啓発	<p>やまぐち食育推進事務局として、県内における食育活動推進のため、やまぐち食育プログラム(以下プログラム)に係る普及啓発として山口県公衆衛生学会及び食生活改善推進協議会にて、ポスター掲示、貸出教材の展示等を実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・山口県食生活改善推進協議会総会 6月5日(水) ・健康づくりの広場(山口県公衆衛生学会と同時開催) 7月4日(木)
「大人の体力チェック」 [定時(平日・土日)] [臨時] (一般公募)	<p>血圧や肥満度などの健康度や筋力、柔軟性、敏捷性などの体力測定を行い、今後の健康づくりに向けてのアドバイスを行った。</p>	<p>定時 4 回 臨時 3 回 108 人</p>
事業所向け出張体力チェック	<p>企業における健康経営を推進し、働く世代の健康増進につなげるため、事業所に出向いて体力測定を行った。</p>	<p>やまぐち健康経営企業認定制度の登録企業 5 企業 (94 人)</p>
乳がん予防ピンクリボンキャンペーン	<p>「女性のがん検診」の重要性を県民へ周知するため、10月の「やまぐちピンクリボン月間」の期間中、メッセージ幕やのぼりなどを掲示し啓発するとともに、週3日(月・水・土/18:00~20:00)、会館を「ピンク色」にライトアップした。</p>	
糖尿病予防ブルーサークルキャンペーン	<p>「世界糖尿病デー」及び「全国糖尿病週間」にあわせて、11月1日~17日の間、メッセージ幕やのぼりなどを掲示し啓発するとともに、週3日(月・水・土/18:00~20:00)、会館を「青色」にライトアップした。 (11月11日~17日の全国糖尿病週間中は毎日点灯)</p>	
「ピンクリボン&家族で防ごう！心不全 in やまぐち」 【乳がん予防講演会】 (一般公募)	<p>乳がんと心不全を中心に、医師による基調講演、古村比呂さんによる特別講演、専門家などによるシンポジウムを行い、早期発見・早期治療の重要性及び生活習慣の改善の重要性などについて啓発した。</p>	<p>9月21日(土) 約350人</p>

健康増進普及月間キャンペーン	<p>国・県が実施する健康増進普及月間にあわせ、山口県における生活習慣病の特性や運動・食事・禁煙など個人の生活習慣の改善の重要性についての理解や健康づくりの実践を促すため、山口県健康づくりセンター来館者を対象にセンターホールを活用した啓発を実施した。</p> <p>＜実施内容＞</p> <p>電子看板による情報の提示及びDVDの放映、のぼり、ポスター、教材等による啓発展示、啓発チラシの配布を実施</p>	9月2日(月) ～30日(月) (1階センターホール)
講師派遣	<p>県、学校、職域及び一般県民(団体)からの講師依頼に基づき、当センターの職員を派遣し、健康づくりに関する講話、運動に関する実技指導などを行った。</p>	8件 209人
健康実践指導・相談	<p>関係団体、県民等からの健康づくりに関する各種相談等について、助言、資料の提供等を行った。</p>	17件
企画展示	<p>当センターの1Fセンターホールを活用して、健康づくりに関する週間・月間行事に沿って、パネル・ポスター展示、チラシの配布などにより啓発を行った。</p> <p>《一例》禁煙週間(5月)、食育月間(6月)など</p>	40件
企業との連携による普及啓発	<p>県民の健康づくりへの意識を高め、健康づくりの実践を促すため、県内の商業施設と連携して普及啓発イベントを実施した。</p>	1回目： 4月27日(土) 参加者 89人 於：イオン防府店 2回目： 11月9日(土) 参加者 70人 於：マックスバリュ山田店
'協会けんぽバドミントン大会'（第2回）における普及啓発	<p>全国健康保険協会山口支部と山口県との協働事業である「やまぐち健康経営企業認定制度」の登録企業に対して、健康意識の向上や身体活動の増進を図ることを目的に開催されたバドミントン大会において、準備運動の指導及び体力測定を行い、健康づくりのための運動を中心に普及啓発を実施した。</p>	9月16日(月・祝) 参加者 45人 於：ソルトアリーナ防府

働き盛り世代の健康チェック	山口健康福祉センター管内地域・職域連携推進協議会と山口商工会議所とが連携して開催する健康づくりイベントに出展し、働き盛り世代に対する健康づくりの普及啓発を行った。	2月6日(木) 参加者 約30人 於:山口商工会議所
やまぐち健康経営フォローアップ講習会	企業における健康経営を推進し、働く世代の健康増進につなげるため、健康管理担当者等を対象として講演や健康測定、情報提供等の内容で講習会を開催した。	第1回 10月29日(火) 於:第1研修室 第2回 11月25日(月) 於:海峡メッセ下関
健康づくりの広場	山口県公衆衛生学会開催時の学会参加者を対象に、健康づくりセンターで貸し出しを行っている健康教育関連教材の紹介や事業紹介等行った。	7月4日(木) 250人 (第1研修室)
貸館利用団体に向けた普及啓発	<p>貸館利用団体を対象に、受動喫煙防止の重要性と、野菜摂取量増加促進を目指した啓発を重点的に行った。</p> <p>(1) 平成31年度山口県消費税事務説明会 (主催:山口県総務部税務課)</p> <p>(2) 山口市新任福祉員研修会 (主催:山口市社会福祉協議会)</p> <p>(3) 「前期」技能検定打合せ会議 (主催:山口県職業能力開発協会)</p> <p>(4) 通常総代会 (主催:コープやまぐち)</p> <p>(5) 令和元年度定時総会 (主催:(公社)山口市シルバーリソースセンター)</p> <p>(6) 佐藤ママ講演会 (主催:山口県朝日会)</p> <p>(7) 運行管理者等基礎講習 (主催:独立行政法人自動車事故支援機構 山口支所)</p> <p>(8) 2019年度通常総会 (主催:(公社)山口県栄養士会)</p> <p>(9) 平成31年度 第1回 市町地区民生委員・児童委員協議会会長・副会長研修会 (主催:山口県社会福祉協議会)</p> <p>(10) 2019夏休みわくわくEスクール 科学ものづくり教室 (主催:中国電力㈱山口支社)</p> <p>(11) 令和元年度 やまぐち地域連携教育推</p>	来館者数 約100人 約150人 約200人 約300人 約250人 約180人 約180人 約150人 約500人 約800人 約600人

	進フォーラム (主催：山口県社会教育・文化財課) (12) 令和元年度 新任民生委員・児童委員研修会 (主催：山口県社会福祉協議会) (13) さわやか学級クリスマス発表会 (主催：山口市大歳地区放課後児童クラブ運営協議会) (14) ハートピア共済講演会 (主催：山口県勤労福祉共済会) (15) 入学試験 (主催：立命館大学) (16) 第 70 回山口県産業衛生学会・山口県医師会産業医研修会 (主催：(一社)山口県医師会) (17) 入学試験 (主催：福岡大学) (18) 認知症疾患医療センター合同研修会 (主催：山口県こころの医療センター)	約 500 人 約 350 人 約 700 人 約 1,040 人 約 250 人 約 460 人 約 300 人
やまぐち健幸アプリの普及啓発	県が開発したスマートフォン用アプリ「やまぐち健幸アプリ」の普及・広報を行った。 ・機関誌「福祉マンパワー」(2019年秋号)でのアプリの紹介 ・財団の加入施設等へのチラシの送付 ・各種普及啓発イベント・研修会等でのアプリの紹介 ・各種普及啓発イベント等でのチラシ配布 ・「やまぐちウォークビズスタートアップフォーラム」(7月25日開催)への業務支援 (於：セントコア山口)	
広報誌への情報掲載による普及啓発	・広報誌名：「健康保険委員だより 5月号」 (発行：全国健康保険協会山口支部) ・内 容：健康教育教材の貸出の紹介	

(2) 健康情報提供事業

ア 健康づくりセンターホームページ

県民が当センターで開催する講座や健康づくりに関する最新情報をいつでもどこからでも入手できるよう、随時ホームページを更新するとともに、健康づくりの意識づけと継続を促すため、オンラインウォーキング支援システム「やまぐち快足日記」及び野菜の食べ方投稿サイト「野菜どうやって食べててる？」について、館内にポスター等を掲示し、利用促進を図った。

イ 健康づくり情報メール『GENKI★マガジン』（パソコン版・携帯版）
県内の健康イベントや県民の健康づくりを支援するための情報を、毎月
1回電子メールを利用して配信した。

また、配信した情報をホームページ上から一覧で見ることができる「バ
ックナンバー」も毎号追加掲載した。

ウ 健康やまぐちサポートステーション

県が開設しているホームページ「健康やまぐちサポートステーション」
の管理、運営(最新情報の入力・更新作業等)を行った。

なお、WEB改ざん検知サービスの利用及びWordPressのバージョンアップ
等を行い、サーバのセキュリティーを維持した運用管理を行った。

エ 健康教育関連教材の貸し出し

健康福祉センター、市町、教育機関、やまぐち健康応援団及び関係団体
等の健康づくり活動を支援するため、生活習慣病、防煙・禁煙、運動、栄
養などの健康に関する各種教材の貸し出しを行った。

◆貸出団体年度別内訳

(単位：団体数)

年 度	県	市町	学校関係	保健医療関係	企 業	その他の団体	合 計
27	38	20	3	12	13	24	110
28	58	40	10	24	20	29	181
29	34	30	23	38	18	7	150
30	38	26	23	24	11	6	128
01	26	28	24	19	20	8	125

オ 健康づくりに関する資料の提供

健康づくりの取組推進を図るため、企業・団体に対し、取組支援の一環として、
当センターが作成した「運動」「禁煙」「食事」「睡眠」等健康づくりに関する
資料を提供した。

- ・提供開始時期：令和2年3月～
- ・資料提供対象：県内の健康づくりに取り組んでいる企業・団体、やまぐち
健康経営企業認定制度の登録企業、やまぐち健康応援団登録団体等
- ・資料提供団体数：13団体

（3）健康体験学習事業

ア 健康プラザの運営及び利用促進

栄養・運動・休養を中心に、ゲーム感覚で楽しみながら健康について学
習することができる施設「健康プラザ」を、広く県民の健康学習の場と
して運営するとともに、利用促進に努めた。

また、子どもの参加が多い貸館利用日にあわせて、野菜摂取促進をテー
マに入口付近でイベントを開催し、生活習慣改善に関する啓発を行うと
ともに、来館者の誘導・利用促進を図った。

- ・日時 令和元年7月25日（木）～27日（土）9時～16時
- ・場所 健康プラザ入口付近
- ・対象 2019夏休みわくわくスクール
科学ものづくり教室 参加者（小学生）
(主催：中国電力㈱山口支社)
- ・内容 野菜の名前さがしパズルゲーム
旬の野菜当てゲーム
野菜摂取促進に関する展示
- ・参加人数 191人（子ども 105人、大人 86人）
[健康プラザ入場者数 578人]

イ 健康ライブラリーの運営

健康関連の書籍やビデオなどを保有している「健康ライブラリー」を広く県民の健康学習の場として運営した。

- (ア) 毎月健康関連雑誌を更新
- (イ) 旬な健康情報の提供（健康づくりに関する新聞の切り抜き）
- (ウ) 健康関連書籍の購入・管理運営
- (エ) ビデオ・DVDの購入・管理運営
- (オ) 医中誌Webの管理運営 ほか

◆健康プラザ・ライブラリ一年度別入館者数 (単位：人)

年 度	27	28	29	30	01
児 童	2,264	1,950	1,434	1,371	1,480
生徒学生	466	849	338	710	490
一 般	6,071	5,826	1,935	2,302	2,170
合 計	8,801	8,625	3,707	4,383	4,140

◆団体見学の年度別状況 (単位：団体数)

年 度	27	28	29	30	01
学校関係	3	4	6	4	5
その 他	15	9	19	34	27
合 計	18	13	25	38	32

【令和元年度の目標値】

<普及啓発事業>

◎ 目標値

- ① 展示等の啓発活動（特設展示・企画展示）=年5回程度
→ 実績=年18回実施
- ② 健康教育関連教材等の貸出件数（団体数）=5%アップ
→ 実績2.3%のダウン

	平成30年度	令和元年度	率 (%)
貸 出 団 体 数	128団体	125団体	2.3 ↓

II 福利厚生事業(公益目的事業2)

加入職員一人当たり月額500円の掛金・負担金及び資産運用益等により、①慶弔費等給付事業、②検診等補助事業、③生活資金貸付事業などを実施し、加入職員の福利厚生の向上に努めた。

また、福利厚生センター受託事業については、会員のニーズを踏まえた会員交流事業等を実施した。

1 加入状況

令和元年度は、施設新設により4施設、46人が新規に加入し、施設廃止により5施設、18名が脱退した。

また、既加入施設では新たに1,304人が加入し、1,369人が脱退したため、全体では1施設、37人の減少となった。

令和元年度の施設等加入状況は、次表のとおりである。

(単位：施設数、人)

区分	H30年度末		加入等			脱退等			R元年度末	
	施設数	職員数	施設数	職員数		施設数	職員数		施設数	職員数
				新規加入	転入		退職	転出		
老人保健福祉施設	146	6,487	1	677	139	1	738	144	146	6,421
障害福祉サービス事業所	93	2,226	1	206	115	2	210	111	92	2,226
生活保護施設	3	115		17	3		12	3	3	120
児童福祉施設	28	769	1	113	18		99	16	29	785
保育所	159	2,318	1	272	19	2	246	20	158	2,343
社会福祉協議会	12	533		63	0		79	1	12	516
その他の施設	7	50		2	2		3	1	7	50
合計	448	12,498	4	1,350	296	5	1,387	296	447	12,461

※令和元年度末の加入職員の男女別内訳：男性3,536人(28%)、女性8,925人(72%)

(参考)

① 新規加入施設

施設種別	施設名	加入年月日	職員数	所在地
老人保健福祉施設	山口市養護老人ホーム 秋楽園	H31.4.1	22	山口市
障害福祉サービス事業所	工房ときわ	H31.4.1	11	宇部市
児童福祉施設	クロスロードコア	R2.1.1	9	山口市
保育所	新川こども園	H31.4.1	4	宇部市
合計	4		46	

② 脱退等施設

施設種別	施設名	脱退年月日	職員数	事由
老人保健福祉施設	いこいの郷 白鳩	R2.2.29	3	廃止
障害福祉サービス事業所	こもれ陽	H31.3.31	8	統合
	みち草舎	H31.3.31	2	廃止
保育所	安下庄保育園	H31.3.31	3	廃止
	大井保育園	H31.3.31	2	廃止
合計	5		18	

③ 福利厚生センター加入施設

H30年度末		R元年度中の増減		R元年度末		
施設数	職員数	施設数	職員数	施設数	職員数	加入率
171	4,489	4	80	175	4,569	36.7%

※ 加入率 = (令和元年度末の福利厚生センター加入職員数 / 令和元年度末の財団加入職員数) × 100

2 福利厚生事業の実施状況

(1) 納付事業

(単位：円)

給付種類		給付等単価	件数	決算額
1	結婚祝金	20,000	258	5,180,000
2	銀婚祝金	20,000	74	930,000
3	出産祝金（見舞金） 1人	20,000	261	5,230,000
4	死亡弔慰金	70,000	7	490,000
5	配偶者死亡弔慰金	45,000	13	585,000
6	父母死亡弔慰金	30,000	293	8,810,000
7	遺児育英金 遺児1人	45,000	0	0
	遺児2人以上	70,000	1	70,000
8	入院見舞金 入院6日以上	10,000	217	2,170,000
9	災害見舞金 半壊	45,000	1	45,000
	全壊	70,000	2	140,000
10	差額ベッド料		0	0
11	就学祝金 小学校入学	10,000	292	2,920,000
12	長期勤続者給付 10年勤続	4千円相当の品	478	1,888,100
	20年勤続	7千円相当の品	146	1,014,700
	30年勤続	1万4千円相当の品	42	585,900
	40年勤続	2万円相当の品	13	259,350
合計			2,098	30,318,050

【参考】平成30年度実績：給付件数 2,140件、給付額 33,099,250円

※1 納付を受ける権利は事由発生から2年間有効であるため、令和元年度の件数及び給付額には平成30年度までの単価による請求分が含まれる。

(2) 補助事業

(単位：円)

事業区分		対象者	補助率等	補助額等	件数	決算額		
財團 検診	1泊2日人間ドック	登録職員	補助率 1/2 (複数受診の場合は、合計額が補助基本額)	上限額 30,000	78	2,315,000		
	日帰り人間ドック	登録職員のうち、協会けんぽ加入者の40歳及び50歳以外の者			730	13,140,000		
	半日検診	登録職員のうち、協会けんぽ加入者の35～74歳以外の者			120	1,320,000		
特別検診	脳ドック	登録職員			272	5,216,000		
	乳がん・子宮がん				787			
	胃がん				0			
小計					1,987	21,991,000		
その他	レジャー・スポーツ施設等利用補助	登録職員	補助率 10/10	上限額 1,000	2,873	2,861,270		
	メンタルヘルス相談利用補助	医療機関	利用券交付 (年3枚)	11,315	11	125,510		
		相談室		5,658	0	0		
小計					2,884	2,986,780		
合計					4,871	24,977,780		

【参考】 令和元年度実績：補助件数 5,442件、補助額 26,174,445円

(うち、財団検診：補助件数 2,095件、補助額 22,783,000円)

(3) その他の事業

○メンタルヘルス講習会

- ・開催日 令和元年9月25日（水）
- ・参加者 59人（48施設）

(4) 福利厚生センター受託事業の実施状況

① ソウェルクラブ会員交流事業

区分	実施時期	実施事業	参加人数
スポーツ観戦	6/15(土)	野球観戦「福岡ソフトバンクホークスVS横浜ベイスターズ戦」(ヤフオクドーム)	70
	8/10(土)	野球観戦「福岡ソフトバンクホークスVS北海道日本ハムファイターズ戦」(ヤフオクドーム)	39
	12/3(火)	令和元年度冬巡業大相撲下関場所(山口県立下関武道館)	73
観劇	7/6(土)	劇団四季「ライオンキング」福岡公演(キャナルシティ)	80
	8/3(土)	ミュージカル「レ・ミゼラブル」観劇(博多座)	40
	8/24(土)	ディズニー・オン・アイス福岡公演(マリンメッセ福岡)	35
	9/22(日)	ディズニー・オン・アイス広島公演(広島グリーンアリーナ)	41
	1/11(土)	劇団四季「ライオンキング」福岡公演(キャナルシティ)	40
日帰り旅行	10/27(日)	網焼きレストラン「見蘭」で昼食(萩市)	88
	11/17(日)	世界遺産 宗像大社参拝と炭鉱の町直方観光	36
泊付旅行	7/21(日)～7/22(月)	夏休みに行く USJの旅(1泊2日)	27
	8/13(火)～8/15(木)	関門海峡花火大会観賞と 関釜フェリーで行く韓国釜山の旅(2泊3日)	29
	12/7(土)～12/9(月)	沖縄の旅(2泊3日)	41
合計		13事業	639

② メンタルヘルス講習会

- ・開催日 令和元年9月26日(木)
- ・参加者 22名(22施設)

③ 福利厚生センター受託助成金等内訳

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務委託金	1,927,540	人件費、通信運搬費等 1,605,000 センター会議旅費等 42,540 加入促進事業活動費 230,000 メンタルヘルス講習会 50,000
会員交流事業等助成金	6,575,000	会員交流事業 6,195,000 会員交流事業事務費 280,000 企画情報会議 100,000
合計	8,502,540	

④ 会員交流事業の事業費内訳

(単位:円)

事業区分	総事業費	助成額	参加者負担額
スポーツ観戦、観劇、日帰り旅行	7,093,500	3,990,000	3,103,500
泊付旅行	5,113,300	2,205,000	2,908,300
合計	12,206,800	6,195,000	6,011,800

(5) 貸付事業

① 令和元年度の貸付実績

(単位：千円)

貸付金額 (万円)	一般生活資金		特別生活資金		合 計	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
10	3	300			3	300
20	4	800			4	800
30	20	6,000			20	6,000
40	5	2,000			5	2,000
50	4	2,000			4	2,000
60	4	2,400	1	600	5	3,000
70	2	1,400			2	1,400
80	5	4,000	1	800	6	4,800
90	2	1,800	1	900	3	2,700
100	21	21,000	2	2,000	23	23,000
120			1	1,200	1	1,200
130			3	3,900	3	3,900
140			2	2,800	2	2,800
170			1	1,700	1	1,700
200			3	6,000	3	6,000
合 計	70	41,700	15	19,900	85	61,600

※ 貸付限度額：一般生活資金 100万円、特別生活資金 200万円

※ 貸付利率：毎年3月時点の長期プライムレートと比較し、0.5%以上の乖離が生じた場合に、長期プライムレートの利率に変更。

<現行利率> 1.15% <R2年3月時点の長期プライムレート> 0.95%

② 償還状況

(単位：円)

区 分	貸付総額	R元年度中の 償 還 額	次年度以降の 償 還 額
前年度貸付残額	117,469,897	47,548,598	69,921,299
R元年度の貸付額	61,600,000	7,927,258	53,672,742
合 計	179,069,897	55,475,856	123,594,041

(6) 福利厚生事業資産

① 資産有高

(単位：円)

区 分	金 領
① 期首有高	285,304,136
② 期中増減	12,191,579
③ 期末有高 ①+②	297,495,715
④ 貸付金転用額	123,594,041
⑤ 差引額(資産有高)③-④	173,901,674

② 資産運用状況

(単位：円)

種 類	額 面	運用収入	備 考
公 共 債	99,900,000	1,198,800	
貸 付 金	—	1,415,002	
合 計	—	2,613,802	

III 退職共済事業（公益目的事業2）

退職本体制度の職員掛金及び施設負担金（いずれも標準給料月額に1,000分の24.4を乗じた額）、退職第2制度の施設負担金（標準給料月額に1,000分の23.5を乗じた額）並びに資産運用益により、退職一時金等の適正な給付に努めた。

1 加入状況

令和元年度は、施設新設により4施設、46人が新規に加入し、施設廃止により5施設、18名が脱退した。

また、既加入施設では新たに1,208人が加入し、1,255人が脱退したため、全体では1施設、19人の減少となった。

令和元年度の施設等加入状況は、次表のとおりである。

(1) 施設等加入状況

〈退職本体制度〉

(单位: 施設数、人)

区分	H30年度末		加入		脱退等			令和元年度末		
	施設数	職員数	職員数		施設数	職員数		施設数	職員数	
			新規加入	転入		退職	転出			
老人保健福祉施設	141	6,297	1	660	133	1	718	136	141	6,236
障害福祉サービス事業所	89	2,136	1	200	100	2	201	97	88	2,138
生活保護施設	2	93		16	3		10	3	2	99
児童福祉施設	23	692	1	101	9		90	7	24	705
保育所	140	2,046	1	235	19	2	216	20	139	2,064
社会福祉協議会	4	200		40	0		36	1	4	203
その他 の 施 設	5	31		2	0		2	0	5	31
合 計	404	11,495	4	1,254	264	5	1,273	264	403	11,476

※① 令和元年度末の加入職員の男女別内訳：男性3,262人(28%)、女性8,214人(72%)

※② 福利厚生事業加入施設のうち、他の退職共済事業に加入していることにより、この事業に加入しない施設がある。（令和元年度末現在44施設、985人）

〈退職第2制度〉

(单位: 施設数、人)

区分	H30年度末		加入			脱退等			令和元年度末	
	施設数	職員数	施設数	職員数		施設数	職員数		施設数	職員数
				新規加入	転入		退職	転出		
老人保健福祉施設	83	2,898	1	381	55		346	54	84	2,934
障害福祉サービス事業所	26	295	1	78	14	1	30	17	26	340
生活保護施設	1	11		0	2		2	1	1	10
児童福祉施設	4	40		7	1		4	0	4	44
保育所	7	84		13	0		12	0	7	85
社会福祉協議会	1	14		2	0		3	0	1	13
その他 の 施 設	0	0		0	0		0	0	0	0
合 計	122	3,342	2	481	72	1	397	72	123	3,426

※① 令和元年度末の加入職員の男女別内訳：男性1,013人(30%)、女性2,413人(70%)

※② 第2制度の加入は、本体制度の加入を条件とする。

※③ 第2制度の加入者、第2制度の加入者を東洋工業

(2) 年代別加入状況

<退職本体制度>

(単位：人)

区分	総数	～30歳	～40歳	～50歳	～60歳	61歳～
老人保健福祉施設	6,236	956	1,414	1,790	1,591	485
障害福祉サービス事業所	2,138	264	473	676	497	228
生活保護施設	99	11	20	29	39	0
児童福祉施設	705	157	166	191	134	57
保育所	2,064	637	461	451	337	178
社会福祉協議会	203	24	37	51	67	24
その他の施設	31	0	2	11	10	8
合計	11,476	2,049	2,573	3,199	2,675	980
構成比	100.0%	17.9%	22.4%	27.9%	23.3%	8.5%

<退職第2制度>

(単位：人)

区分	総数	～30歳	～40歳	～50歳	～60歳	61歳～
老人保健福祉施設	2,934	600	692	805	644	193
障害福祉サービス事業所	340	68	75	80	70	47
生活保護施設	10	1	3	3	3	0
児童福祉施設	44	10	4	13	12	5
保育所	85	20	18	15	20	12
社会福祉協議会	13	0	5	5	3	0
その他の施設	0	0	0	0	0	0
合計	3,426	699	797	921	752	257
構成比	100.0%	20.4%	23.3%	26.9%	21.9%	7.5%

(3) 加入年数の状況

<退職本体制度>

(単位：人)

区分	総 数	1年未満	1年～10年	11年～20年	21年～30年	31年～
老人保健福祉施設	6,236	384	3,926	1,552	334	40
障害福祉サービス事業所	2,138	94	1,269	438	226	111
生活保護施設	99	10	64	20	3	2
児童福祉施設	705	31	443	151	53	27
保育所	2,064	51	1,289	429	196	99
社会福祉協議会	203	17	136	35	14	1
その他の施設	31	0	16	9	3	3
合 計	11,476	587	7,143	2,634	829	283
構成比	100.0%	5.1%	62.2%	23.0%	7.2%	2.5%

<退職第2制度>

(単位：人)

区分	総 数	1年未満	1年～10年	11年～20年	21年～30年	31年～
老人保健福祉施設	2,934	222	2,384	328		
障害福祉サービス事業所	340	43	273	24		
生活保護施設	10	0	9	1		
児童福祉施設	44	4	40	0		
保育所	85	3	60	22		
社会福祉協議会	13	2	7	4		
その他の施設	0	0	0	0		
合 計	3,426	274	2,773	379	0	0
構成比	100.0%	8.0%	80.9%	11.1%	0.0%	0.0%

(4) 施設・職員の加入の推移

(単位：施設数／人)

年度末	新規加入		脱 退		年 度 末 数		
	施設数	職員数	施設数	職員数	施設数	職員数	前年度比
H 1 4	8	1,289	2	837	372	7,717	106.2%
H 1 5	16	1,349	0	967	388	8,099	105.0%
H 1 6	9	1,361	18	1,063	379	8,397	103.7%
H 1 7	7	1,360	2	1,074	384	8,683	103.4%
H 1 8	4	1,228	10	1,211	378	8,700	100.2%
H 1 9	10	1,282	5	1,157	383	8,825	101.4%
H 2 0	3	1,455	4	1,102	382	9,178	104.0%
H 2 1	5	1,422	4	1,092	383	9,508	103.6%
H 2 2	5	1,302	7	1,070	381	9,740	102.4%
H 2 3	8	1,401	5	1,091	384	10,050	103.2%
H 2 4	6	1,596	5	1,235	385	10,411	103.6%
H 2 5	6	1,474	2	1,244	389	10,641	102.2%
H 2 6	8	1,512	0	1,216	397	10,937	102.8%
H 2 7	2	1,460	3	1,241	396	11,156	102.0%
H 2 8	1	1,391	2	1,304	395	11,243	100.8%
H 2 9	4	1,433	0	1,268	399	11,408	101.5%
H 3 0	6	1,327	1	1,240	404	11,495	100.8%
R 元	4	1,254	5	1,273	403	11,476	99.8%

2 退職給付の状況

令和元年度の給付状況は、次表のとおりである。

<退職年金>

(単位：円)

加入年数	人数	給付額	加入年数	人数	給付額
21年未満	6	1,447,800	34年未満	2	1,075,800
22年未満	3	714,960	35年未満	2	754,080
23年未満	2	470,340	36年未満	2	786,600
24年未満	1	345,240	37年未満	1	653,280
25年未満	4	1,210,380	38年未満	2	1,381,200
26年未満	4	1,547,760	39年未満	1	725,040
27年未満	3	1,196,400	40年未満	1	539,040
28年未満	1	473,280	41年未満	2	1,090,440
29年未満	1	457,800	42年未満	0	0
30年未満	3	1,411,920	43年未満	0	0
31年未満	2	917,000	44年未満	1	605,520
32年未満	3	1,371,600	45年未満	0	0
33年未満	1	559,920	合 計	48	19,735,400

【参考】平成30年度実績：給付人数 44人、給付額18,157,380円

<退職一時金>

①退職本体制度

(単位：円)

加入年数	人数	給付額	加入年数	人数	給付額
1年未満	152	3,631,685	26年未満	4	17,645,930
2年未満	188	14,824,146	27年未満	9	47,980,180
3年未満	136	20,074,560	28年未満	2	10,818,470
4年未満	111	25,018,630	29年未満	3	17,200,800
5年未満	106	32,409,000	30年未満	2	10,759,890
6年未満	78	30,320,390	31年未満	6	43,060,030
7年未満	70	42,997,350	32年未満	1	7,727,410
8年未満	52	39,914,490	33年未満	3	23,617,140
9年未満	46	38,871,630	34年未満	0	0
10年未満	40	39,590,000	35年未満	5	37,097,980
11年未満	34	37,111,750	36年未満	2	21,611,330
12年未満	31	39,859,020	37年未満	4	26,504,510
13年未満	27	39,027,600	38年未満	2	15,624,490
14年未満	17	25,449,550	39年未満	2	16,024,730
15年未満	24	42,248,300	40年未満	1	6,769,150
16年未満	18	34,060,350	41年未満	2	14,448,410
17年未満	20	40,551,840	42年未満	0	0
18年未満	16	36,102,880	43年未満	1	9,401,088
19年未満	13	31,550,270	44年未満	1	9,869,281
20年未満	14	35,808,530	45年未満	0	0
21年未満	6	16,733,960	46年未満	0	0
22年未満	9	26,751,680	47年未満	1	9,117,846
23年未満	10	45,670,340	48年未満	0	0
24年未満	13	48,369,630	49年未満	1	13,883,625
25年未満	6	21,291,800	合 計	1,289	1,167,401,671

※ 最高給付額：18,522,060円（22年5月）、最少給付額：3,416円（0年1月）

【参考】平成30年度実績：給付人数1,231人、給付額 1,021,548,302円

②退職第2制度

(単位：円)

加入年数	人数	給付額	加入年数	人数	給付額
1年未満	0	(1年未満は不支給)	9年未満	15	6,204,000
2年未満	82	3,093,860	10年未満	12	6,043,840
3年未満	54	4,029,300	11年未満	16	8,638,380
4年未満	33	4,009,960	12年未満	13	8,808,030
5年未満	35	5,218,850	13年未満	5	3,739,840
6年未満	24	4,713,080	14年未満	3	2,679,040
7年未満	26	8,041,250			
8年未満	16	7,205,670	合 計	334	72,425,100

※ 最高給付額：1,734,660円（7年2月）、最少給付額：23,540円（1年2月）

【参考】平成30年度実績：給付人数300人、給付額56,261,790円

3 退職給付引当金運用状況

引き続き、みずほ信託銀行㈱を受託者として資金運用及び給付金支払事務等の一部を委託した。運用収入額及び年度末預託額等の状況は次表のとおりである。

(1) 預託額及び運用収入等

(単位：円)

区 分			金 領
① 平成30年度末の預託額			14,382,722,214
①のうち 指定金銭信託	簿 價 ア		14,222,713,751
	時 價 イ		16,556,445,182
	評 價 損 益 ウ=イーア		2,333,731,431
	評 價 損 益 率 ウ／ア		16.4%
②	令和元年度の費用負担収入		1,551,812,614
③	令和元年度の退職給付額		1,259,562,171
④	信託利益収入額等	工一オ	335,666,370
④の内訳	信託収益受入金等	工	400,531,019
	信託報酬支払額	才	64,864,649
⑤	事務費支出額		14,441,576
⑥	差引額(令和元年度末預託額等) ①+②-③+④-⑤		14,996,197,451
⑥のうち 指定金銭信託	簿 價 力		14,818,827,961
	時 價 キ		16,256,503,621
	評 價 損 益 ク=キーカ		1,437,675,660
	評 價 損 益 率 ク／カ		9.7%

※ ⑥の令和元年度末預託額等と指定金銭信託簿価力の差は、3月分の費用負担収入を翌月にまとめて指定金銭信託に付け替えることによるものである。

(2) 預託額等及び退職給付額の推移

年度末	預 託 額 等		退 職 給 付 額			一人当たり給付額等	
	総 額 (円)	前年度比 %	人 員	総 額 (円)	前年度比 %	平均給付額 (円)	平均在職年・月
H 1 4	5,305,575,526	106.2	680	469,824,079	107.9	690,918	7.0
H 1 5	5,697,129,915	107.4	782	525,994,433	112.0	672,627	6.7
H 1 6	6,072,103,252	106.6	851	577,584,934	109.8	678,713	6.11
H 1 7	6,502,391,447	107.1	899	558,304,871	96.7	621,028	6.3
H 1 8	6,899,180,415	106.1	981	626,383,197	112.2	638,515	6.6
H 1 9	7,302,481,780	105.8	962	698,834,199	111.6	726,439	7.2
H 2 0	7,643,803,419	104.7	1,093	711,579,341	101.8	626,942	6.5
H 2 1	8,078,199,847	105.7	1,090	698,714,064	98.2	587,648	6.2
H 2 2	8,516,788,062	105.4	1,074	735,697,222	105.3	612,061	6.2
H 2 3	8,955,605,749	105.2	1,097	810,483,191	110.2	738,818	6.3
H 2 4	9,385,332,924	104.8	1,254	869,701,056	107.3	693,542	6.1
H 2 5	退職本体	一時金	1,242	866,692,319	102.8	697,820	6.1
		年 金	20	6,087,670	134.1	304,384	26.3
	退職第2	一時金	225	27,822,830	124.9	123,657	3.6
	10,114,020,412		107.8	1,262	900,602,819	103.6	713,631
H 2 6	退職本体	一時金	1,214	876,457,278	101.1	721,958	6.3
		年 金	23	7,429,240	122.0	323,010	26.8
	退職第2	一時金	277	38,628,790	138.8	139,454	3.7
	11,114,338,675		109.9	1,237	922,515,308	102.4	745,768
H 2 7	退職本体	一時金	1,228	757,345,745	86.4	616,731	5.7
		年 金	26	8,454,060	113.8	325,156	26.7
	退職第2	一時金	262	40,474,930	104.8	154,484	3.11
	12,025,616,494		108.2	1,254	806,274,735	87.4	642,962
H 2 8	退職本体	一時金	1,284	978,691,214	129.2	762,221	6.4
		年 金	34	12,025,680	142.2	353,696	28.7
	退職第2	一時金	299	52,251,200	129.1	174,753	4.3
	12,798,903,782		106.4	1,318	1,042,968,094	129.4	791,326
H 2 9	退職本体	一時金	1,253	911,751,769	93.2	727,655	6.2
		年 金	39	15,853,460	131.8	406,499	29.2
	退職第2	一時金	323	59,474,110	113.8	184,130	4.3
	13,693,310,567		107.0	1,292	987,079,339	94.6	763,993
H 3 0	退職本体	一時金	1,231	1,021,548,302	112.0	829,852	6.9
		年 金	44	18,157,380	114.5	412,668	28.11
	退職第2	一時金	300	56,261,790	94.6	187,539	4.5
	14,382,722,214		105.0	1,275	1,095,967,472	111.0	859,582
R 元	退職本体	一時金	1,289	1,167,401,671	114.3	905,665	7.1
		年 金	48	19,735,400	108.7	411,154	28.9
	退職第2	一時金	334	72,425,100	128.7	216,842	4.9
	14,996,197,451		104.3	1,337	1,259,562,171	114.9	942,081

※ 退職給付額欄の人員のうち、退職第2（一時金）の人員は、退職本体（一時金）の人員の内数。

【令和元年度の目標値】

◎ 目 標 値

福利厚生会員及び退職共済会員を前年度対比で1%増

→実績 ①福利厚生会員数の前年度対比	0. 3%減
②退職共済会員数の前年度対比（本体制度）	0. 2%減
③退職共済会員数の前年度対比（第2制度）	2. 5%増

○ 今後の対応

引き続き、機関誌、パンフレット、ホームページ等による事業内容のPRを行い、加入促進を図る。

IV 研修室等貸館事業

山口県健康づくりセンターの指定管理者としてセンターの設置目的に沿った運営に努めるとともに、初回利用の割引制度やきめ細かなサービスの充実等に努めてきた。今年度は、多目的ホールの改修工事や新型コロナウイルス感染症の影響により、前年比で利用率が9.5%、収入が3.2%の減少となつたが、光熱費が節減対策等に努めた結果、前年比で12.5%の削減となつたことなどから、経常収支は黒字となった。

【令和元年度の目標値】

◎目標値

①貸館利用率=1%増加 → 実績=9.5%減少

区分	平成30年度		令和元年度		率	
	実績(A)		実績(B)		(B/A : %)	
	回数	収入(千円)	回数	収入(千円)	回数	収入
多目的ホール (800人)	163	17,747	148	17,179	90.8	96.8
第1研修室 (210人)	255		244		95.7	
第2研修室 (50人)	247		199		80.6	
第3研修室 (50人)	188		175		93.1	
第4研修室 (30人)	227		207		91.2	
栄養指導室	99		90		90.9	
運動指導室	44		43		97.7	
看護指導室	143		130		90.9	
合計	1,366		1,236		90.5	

○今後の対応

新年度も引き続き、利用者のニーズに即した、きめ細かなサービスの提供に努め、利用率の向上を図る。

②経費の削減=光熱費を1%削減 → 実績=12.5%削減

区分	平成30年度		令和元年度		率	
	実績(A)		実績(B)		(B/A : %)	
	使用量	金額(千円)	使用量	金額(千円)	使用量	金額
電気 (kw/h)	250,500	10,587	221,900	7,930	88.6	74.9
水道 (m³)	371	809	370	832	99.7	102.8
ガス (m³:LNG)	55,785	7,313	59,752	7,607	107.1	104.0
合計	—	18,709	—	16,369	—	87.5

注：表中の使用量、金額は、財団が負担する総額であり、この内、指定管理者事業の負担割合は、82.7%（面積比率）である。

○今後の対応

新年度も引き続き、小まめな消灯やクールビズ等の呼びかけを徹底するとともに、夏期・冬期の設定温度を厳守し経費の削減を図る。